

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 アークコア
 コード番号 3384 URL <http://www.arkcore.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 正渡 康弘
 (氏名) 土屋 勉
 TEL 03-5746-2217
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	2,737	△14.4	13	△73.7	11	△76.1	8	△49.9
21年2月期	3,198	—	49	—	46	—	16	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	432.23	—	8.9	2.5	0.5
21年2月期	862.62	—	20.4	9.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 —百万円 21年2月期 —百万円
 平成20年2月期は決算期変更により4ヵ月決算でしたので、平成21年2月期の対前年増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	454	155	22.1	7,873.93
21年2月期	443	146	20.7	7,441.70

(参考) 自己資本 22年2月期 100百万円 21年2月期 91百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	45	2	23	235
21年2月期	42	△6	△167	164

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,342	△8.5	△3	—	△5	—	△7	—	△385.43
通期	2,792	2.0	34	265.5	30	279.2	27	320.8	1,386.45

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(注) 詳細は18ページの重要な会計方針の変更をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|----------------|----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期 19,700株 | 21年2月期 19,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期 一株 | 21年2月期 一株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後の様々な要因によって、上記予想と異なる結果になる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き企業収益が大幅に減少し、設備投資も減少しております。個人消費については、自動車の新車販売台数が増加するなど減少傾向に歯止めがかかりつつあるものの、完全失業率は高水準で推移しており雇用情勢は厳しい状況が続いております。また、今後の世界的な金融市場の情勢によっては、わが国経済はさらに悪化するリスクがあります。

バイク業界におきましては、社団法人日本自動車工業会によりますと、平成21年11月末日現在の小型二輪車(排気量251cc以上)の保有台数は154.4万台で前年同月比2万台の増加となっており、中古バイクとして再販価値の高い当該カテゴリーは、前年同月比で緩やかに増加する傾向が続いております。

しかしながら、軽二輪車(排気量126cc以上250cc以下)の保有台数は201.9万台で前年同月比2千台の減少となっており、当該カテゴリーの増加傾向に歯止めがかかりつつあります。

また、二輪車を対象とした排出ガス規制の強化等に対応するために、メーカーがラインナップを整理、減少させていること、また規制に対応するためにモデルチェンジした車種は製造コストの上昇に伴い、販売価格も上昇していること等が影響し、平成21年1月から12月までの原付一種、二種、軽二輪、小型二輪の合計国内出荷台数は38.1万台、前年比14.1万台の減少となっております。このような出荷台数の減少は今後のバイク保有台数の減少につながる可能性があります。

当社におきましては、従来からのインターネットにおけるプロモーション活動に注力するとともに、株式会社ゲオのグループ会社としてゲオショップにおけるプロモーションを積極的に展開しており、ゲオショップにおける「バイク買取優待券」を設置、配布する店舗を前事業年度より大幅に拡大しております。しかしながら、インターネット経由の査定依頼に対する買取成約率が悪化していることが影響し、当社の買取台数は前事業年度を下回っております。

また、当社の販売先として大きな割合を占めるB2Bオークションにおきましては、オークション相場が前年と比較して低位で推移していることが影響し、当社の販売単価が下落するなどの影響を受けております。

当事業年度における販売台数は12,763台(前期比3.0%減)、売上高は2,737百万円(前期比14.4%減)、営業利益は13百万円(前期比73.7%減)、経常利益は11百万円(前期比76.1%減)、当期純利益は8百万円(前期比49.9%減)となりました。

②次期の見通し

平成23年2月期につきましては、昨年度に引き続き、株式会社ゲオとの提携によるブランドの確立とゲオグループの店舗及びサービスの相互利用により、費用対効果の高い広告宣伝活動を実施し、収益力の向上に努めてまいります。

具体的な取り組みといたしましては、バイク買取ブランド「ゲオモトソニック(GEO Motosonic)」をバイク買取サービスとしてより認知されやすい「ゲオバイク(GEO Bike)」への変更、それに伴うWEBサイト「バイク買取ドットコム(bike-kaitori.com)」のリニューアルを実施します。

さらに、ゲオグループの店舗、サービス等に関連したプロモーションを実施し、ゲオグループの会員等を通じたバイクユーザーへの当社買取ブランドの認知度向上を図ります。

また、中古バイク販売サービス「モトソニックダイレクト」を改め、「ゲオバイクダイレクト」は現在練馬店1店舗のみの運営となっておりますが、販売台数が前期比で大幅に増加したこともあり、平成22年8月までに新規出店し、ユーザーへの直接販売の割合を高めることにより、収益性の強化を図ってまいります。

平成23年2月期の予想販売台数は12,850台で、平成22年2月期との比較では微増となる見込みであり、売上高2,792百万円、営業利益34百万円、経常利益30百万円、当期純利益27百万円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末において総資産は454百万円となり、前事業年度末と比較して11百万円増加しております。現金及び預金は70百万円増加しましたが、商品は36百万円減少し、固定資産は13百万円減少しております。

(負債)

当事業年度末において負債は299百万円となり、前事業年度末と比較して2百万円増加しております。未払消費税が15百万円減少し、短期借入金は55百万円減少しましたが、長期借入金は78百万円増加しております。

(純資産)

当事業年度末において純資産は155百万円となり、前事業年度末と比較して8百万円増加しております。これは当期純利益8百万円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物は235百万円となり、前事業年度末から70百万円増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は45百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益10百万円の計上、たな卸資産の減少による増加額36百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は2百万円となりました。これは主に、事業譲渡によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は23百万円となりました。これは、金融機関等からの短期借入金

は40百万円の返済超過となりましたが、長期借入金は63百万円の収入超過によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	15.6	20.8	12.7	20.7	22.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	259.0	85.2	96.8	48.4	42.1
キャッシュ・ フロー対有利 子負債比率 (%)	—	—	—	508.8	518.2
インタレス ト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	—	—	—	8.5	12.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成18年10月期、平成19年10月期及び平成20年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、まず財務基盤を強固にすることが重要であり、加えて今後の持続的成長を考えた場合に利益を配当として直ちに株主の皆様へ還元するよりも、内部留保として当社の成長機会に使用させていただく方が、企業価値を高める効果が期待できるものと考えております。

よって、当面の間、配当を実施しない方針であります。

(4) 事業等のリスク

① 市場動向による影響

社団法人日本自動車工業会によれば、平成20年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,278万台であり、長引く景気低迷による消費不況、昭和61年の原付第一種のヘルメット着用義務化等の影響により、昭和61年の1,867万台をピークに年々減少傾向にあります。今後もバイクの保有台数の減少が継続する場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② バイク利用者の動向による影響

当社はほとんどの種類のバイクを取扱っておりますが、原付第二種(51cc～125cc)以上の排気量のバイクの割合が売上高の90%以上となっております。これらのバイクは、ビジネスユースや通勤通学手段としてのニーズが多い原付第一種(50cc以下)と比較して嗜好性が強く、その利用人口は流行によって左右されやすいという特質を持っているため、バイク利用者の動向によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、冬季や降雨時等の天候的要因、年末年始やゴールデンウィーク、夏休み等の長期休暇が見込まれる時期等の時期的要因によりバイク利用者の売却及び購入意思が左右されることがあり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 少数のオークション会社による販売の影響

当社の中古バイクにおける販売の大部分は、オークション会社が主催するオークションによるものであり、全売上高に対するオークションによる販売の割合は平成22年2月期において90%となっております。オークションでは需給関係によって価格が決定することとなるため、例えば、同一商品であっても、その時々において売却(落札)価格が異なることがあります。

当社ではオークション相場の変化に対応して買取価格を決定しており、今後も相場変動による業績への影響を軽減していく方針であります。想定以上の相場変動によって計画通りの収益を確保できない場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、オークションでの販売においては、オークション会社である株式会社ビーディーエスへの依存度が高く、平成22年2月期において、同社が主催するオークション等での販売が全売上高の87%となっております。これは、同社が二輪車オークションの業界で大きなシェアを有し、同社が主催するオークションにおける成約率、落札相場が良好なためであります。当社では同社に万一のことがあった場合を想定し、他のオークション会社とも取引を行っておりますが、何らかの事情により同社との取引が減少あるいは停止した場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合について

当社は中古バイクの買取り・販売を行っておりますが、既に有力な競合他社が存在し、加えて今後、新規参入により競争が激化する可能性もあります。競争激化に伴う買取価格の上昇、オークションにおける落札価格の下落等により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能

性があります。

⑤ 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイクの買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております(宮城県公安委員会 第221240000796号、東京都公安委員会 第302180207940号、愛知県公安委員会 第541210403700号、大阪府公安委員会 第621151603389号、広島県公安委員会 第731030500024号、福岡県公安委員会 第909990040946号)。

今後、同法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社組織に関するリスク

平成22年2月28日現在、当社は取締役6名(社外取締役3名含む)、常勤監査役1名、非常勤監査役1名、従業員52名と小規模組織で事業展開しております。また、内部管理体制も規模に応じた形で運用しております。

今後は事業の拡大に伴い、人員増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人員の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、または既存の人員が社外に流出した場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報に関するリスク

当社はバイクの査定及び買取りに際して、売却希望者の個人情報を取得しております。当社では当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶなど、個人情報の管理には十分留意しており、現在まで顧客情報の流出等による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出等の問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ システムに関するリスク

当社はバイクの仕入・販売について、インターネット等の通信ネットワークにかなりの部分を依存しております。これらは一時的なアクセス集中によるサーバ負荷の増加、自然災害、事故、コンピュータウイルス感染、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。

当社ではシステムの二重化、データの分散管理等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの理由によりこれらの事態が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

(その他の関係会社)

(平成22年2月28日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ゲオ	愛知県春日井市	8,595	DVD、ビデオ、CD、ゲーム、書籍等の アミューズメントソフト全般の レンタル、リサイクル、販売業	35.5	役員の兼務 3名

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

2 資本金は平成21年12月31日現在の残高であります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の主たる事業である中古バイク買取業におきましては、バイクユーザーがバイクを手放す際にバイク買取専門会社を利用する割合は高まりつつあるものの、未だ多くのユーザーは一般のバイク販売店、個人売買など買取専門会社以外の経路を利用しております。

当社は、ゲオグループのインフラを活用して当社ブランドの認知度を高めることにより、バイクユーザーに対して、ユーザーメリットの高い中古バイク買取・販売サービスを訴求しております。

具体的なユーザーメリットとしては、ユーザーが高くバイクを売ることができ、買取価格の透明性を実感できること、手軽で便利なサービスを利用できること、当社の買取したバイクを直接買うことができること等になります。

これらのユーザーメリットを提供していくことで、より多くのバイクユーザーから支持される企業となって、バイク業界を活性化することを目指すとともに、当社は一連のオペレーションをローコストで実現することに取り組み、高い成長性と収益性を実現することを事業ビジョンといたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、これまで成長性と収益性の双方を重視してまいりましたが、財務体質の改善を推進するためにも今後は収益性を最重要視項目とし、営業利益対前年比100%以上を目標といたします。

また、1台当たりの売上単価、粗利単価及び広告費単価については従来どおりに重視し、買取りしたバイクに高い付加価値を与えることにより、売上単価、粗利単価の向上に努めるとともに、費用対効果の高い広告宣伝施策により広告費単価の縮減を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のビジネスは、バイクの売却を希望するユーザーに対してきめこまかなサービスを提供する「サービス業」と定義しており、より満足度の高いサービスを提供すること及びそのサービスを広く認知していただくことが、当社が中長期的に成長していくための重要な戦略と考えております。

より満足度の高いサービスを提供することに関しては、販売経路の拡大により、当社がより高くバイクを売却できることに取り組み、その結果、買取り価格をより高いものにしていくこと、また、お

お客様のニーズに即した売却方法として、当社が直接買取するという方法以外のサービスの構築にも取り組み、お客様にとってより高くバイクを売却できるサービス、利便性が高いサービス、買取価格に透明性があり利用することに対する安心度、利用した結果への満足度が高いサービスを構築したいと考えております。

また、中古バイク販売サービス「ゲオバイクダイレクト」の強化を図り、顧客満足度の向上、その効果による収益の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

社団法人日本自動車工業会によれば、平成20年3月31日現在のバイクの国内保有台数は1,278万台であり、うち排気量が50ccを超える比較的市場価値の高い原付第二種以上のバイクでも488万台あります。このような中古バイク流通市場において、当社が中長期的に成長していくためには、バイクユーザーにとってより身近な存在となるための当社ブランドの認知度の向上及び顧客満足度の高いサービスを実施していくことが必要となっております。

ブランド認知度の向上につきましては、ゲオグループの店舗やWEBサイト、各種広告媒体等を活用し、1,000万人を超えるゲオショップ会員に向けて、他のバイク買取会社では得られない、メリットのあるサービスを提供していくことで、当社サービスを利用する顧客を獲得してまいります。

顧客満足度の高いサービスにつきましては、バイクの売却を希望するユーザーに向けては、バイク買取WEBサイト「<http://www.bike-kaitori.com>」のリニューアルによる利便性の向上を図るとともに、ゲオグループとの提携効果も含めた広告費単価削減分の買取価格への還元を実施してまいります。

一方、中古バイクの購入を希望するユーザーに対しては、当社が買取したバイクをユーザーに直接販売する「ゲオバイクダイレクト」事業を強化することにより、ユーザーに良質で市場価格よりも安価なバイクを購入する機会を提供することで、当社の収益の増大につなげてまいります。

具体的には、バイク販売Webサイト「<http://www.8191616.com>」のリニューアルを実施し、利便性が高く楽しく利用できるWebサイトにしていくとともに、SEO（検索エンジン最適化）施策等によりネット上での露出の頻度を高めてまいります。

なお、当社は、繰越損失の解消に向けて、財務体質の改善等に積極的な取り組みを実施してまいります。

4 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,326	235,284
売掛金	7,329	7,863
商品	137,251	99,464
貯蔵品	937	1,160
未収入金	12,625	10,317
前渡金	3,495	—
前払費用	13,090	10,368
その他	702	30
流動資産合計	339,757	364,488
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,222	73,222
減価償却累計額	△36,988	△42,706
建物附属設備（純額）	36,233	30,515
構築物	29,586	29,586
減価償却累計額	△12,038	△14,299
構築物（純額）	17,548	15,286
車両運搬具	3,744	220
減価償却累計額	△2,621	△211
車両運搬具（純額）	1,123	8
工具、器具及び備品	17,361	17,239
減価償却累計額	△14,754	△15,626
工具、器具及び備品（純額）	2,606	1,613
有形固定資産合計	57,511	47,424
無形固定資産		
ソフトウェア	18,480	13,046
電話加入権	136	136
無形固定資産合計	18,616	13,182
投資その他の資産		
出資金	86	86
差入保証金	23,168	22,633
その他	4,023	6,479
投資その他の資産合計	27,278	29,199
固定資産合計	103,405	89,806
資産合計	443,163	454,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,313	11,384
短期借入金	20,000	—
関係会社短期借入金	70,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	65,458	50,299
未払金	26,367	21,572
未払法人税等	5,300	3,721
未払消費税等	19,514	4,268
未払費用	15,622	14,483
前受金	3,925	3,669
預り金	1,366	1,788
その他	3,162	288
流動負債合計	237,030	161,475
固定負債		
長期借入金	59,532	137,703
固定負債合計	59,532	137,703
負債合計	296,562	299,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金	260,535	260,535
資本剰余金合計	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△401,666	△393,151
利益剰余金合計	△401,666	△393,151
株主資本合計	91,693	100,208
新株予約権	54,908	54,908
純資産合計	146,601	155,116
負債純資産合計	443,163	454,295

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	3,198,760	2,737,017
売上原価		
商品期首たな卸高	115,674	137,251
当期商品仕入高	2,154,739	1,809,004
合計	2,270,413	1,946,255
商品期末たな卸高	137,251	99,464
商品他勘定振替高	*1 5,057	*1 766
商品売上原価	2,128,105	1,846,024
売上総利益	1,070,655	890,993
販売費及び一般管理費		
販売手数料	102,689	105,977
販売促進費	18,257	7,218
運賃	53,787	51,177
広告宣伝費	183,293	136,623
役員報酬	54,600	53,200
給料及び手当	234,233	213,025
賞与	920	—
法定福利費	34,885	33,126
旅費及び交通費	76,484	65,135
減価償却費	18,373	14,608
地代家賃	74,132	61,393
その他	169,394	136,482
販売費及び一般管理費合計	1,021,053	877,967
営業利益	49,601	13,025
営業外収益		
受取利息	337	64
受取手数料	1,197	1,396
受取保険金	—	259
雑収入	529	137
営業外収益合計	2,064	1,857
営業外費用		
支払利息	5,172	3,786
雑損失	3	—
営業外費用合計	5,176	3,786
経常利益	46,490	11,096
特別利益		
固定資産売却益	*2 427	*2 61
受取保険金	1,505	—
特別利益合計	1,933	61

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 21,175	※3 27
商品評価損	5,734	—
事業譲渡損	—	218
その他	1,555	7
特別損失合計	28,465	253
税引前当期純利益	19,957	10,905
法人税、住民税及び事業税	2,964	2,390
法人税等合計	2,964	2,390
当期純利益	16,993	8,514

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	232,825	232,825
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,825	232,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,535	260,535
資本剰余金合計		
前期末残高	260,535	260,535
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260,535	260,535
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△418,660	△401,666
当期変動額		
当期純利益	16,993	8,514
当期変動額合計	16,993	8,514
当期末残高	△401,666	△393,151
利益剰余金合計		
前期末残高	△418,660	△401,666
当期変動額		
当期純利益	16,993	8,514
当期変動額合計	16,993	8,514
当期末残高	△401,666	△393,151
株主資本合計		
前期末残高	74,699	91,693
当期変動額		
当期純利益	16,993	8,514
当期変動額合計	16,993	8,514
当期末残高	91,693	100,208

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
新株予約権		
前期末残高	54,908	54,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	54,908	54,908
純資産合計		
前期末残高	129,607	146,601
当期変動額		
当期純利益	16,993	8,514
当期変動額合計	16,993	8,514
当期末残高	146,601	155,116

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	19,957	10,905
減価償却費	18,373	14,608
支払利息	5,172	3,786
有形固定資産売却損益(△は益)	△427	△53
有形固定資産除却損	21,175	27
事業譲渡損益(△は益)	—	218
売上債権の増減額(△は増加)	△5,466	△534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,579	36,797
仕入債務の増減額(△は減少)	5,661	5,071
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,809	7,547
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,839	△23,916
その他	3,508	209
小計	49,345	54,667
利息の支払額	△4,998	△3,767
法人税等の支払額	△2,094	△2,940
その他の支出	—	△2,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,251	45,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,050	△135
有形固定資産の売却による収入	540	121
無形固定資産の取得による支出	△8,335	—
差入保証金の差入による支出	△496	△43
差入保証金の回収による収入	7,576	578
事業譲渡による収入	—	1,500
その他	△3,910	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,676	2,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	260,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△441,600	△140,000
長期借入れによる収入	80,000	140,000
長期借入金の返済による支出	△66,114	△76,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,714	23,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△132,138	70,958
現金及び現金同等物の期首残高	296,464	164,326
現金及び現金同等物の期末残高	164,326	235,284

継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
—	—

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。 (2) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
3 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—
4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
—	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>※1 商品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>商品評価損への振替 4,519千円 車両及び運搬具への振替 538千円</p> <p>※2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p>車両及び運搬具 427千円</p> <p>※3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備及び 構築物 21,175千円</p>	<p>※1 商品他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <p>事業譲渡損への振替 766千円</p> <p>※2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 61千円</p> <p>※3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p>工具器具及び備品 27千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,700	—	—	19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	10,600	—	—	10,600	54,908
合計			10,600	—	—	10,600	54,908

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	19,700	—	—	19,700

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	増加	減少	当事業 年度末	
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	10,600	—	—	10,600	54,908
合計			10,600	—	—	10,600	54,908

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 164,326千円	現金及び預金勘定 235,284千円
現金及び現金同等物 164,326千円	現金及び現金同等物 235,284千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車両及び運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,938千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,691千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,246千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">8,665千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,687千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,589千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,594千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティングリース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">985千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	52,938千円	減価償却累計額相当額	43,691千円	期末残高相当額	9,246千円	一年内	8,665千円	一年超	1,021千円	合計	9,687千円	支払リース料	13,589千円	減価償却費相当額	12,594千円	支払利息相当額	786千円	一年内	985千円	一年超	—千円	合計	985千円	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>車両及び運搬具</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,388千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">956千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内</td> <td style="text-align: right;">1,021千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>	取得価額相当額	26,345千円	減価償却累計額相当額	25,388千円	期末残高相当額	956千円	一年内	1,021千円	支払リース料	9,120千円	減価償却費相当額	8,453千円	支払利息相当額	284千円
取得価額相当額	52,938千円																																						
減価償却累計額相当額	43,691千円																																						
期末残高相当額	9,246千円																																						
一年内	8,665千円																																						
一年超	1,021千円																																						
合計	9,687千円																																						
支払リース料	13,589千円																																						
減価償却費相当額	12,594千円																																						
支払利息相当額	786千円																																						
一年内	985千円																																						
一年超	—千円																																						
合計	985千円																																						
取得価額相当額	26,345千円																																						
減価償却累計額相当額	25,388千円																																						
期末残高相当額	956千円																																						
一年内	1,021千円																																						
支払リース料	9,120千円																																						
減価償却費相当額	8,453千円																																						
支払利息相当額	284千円																																						

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>③ 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	212	127
付与	—	—
失効	26	12
未確定残	186	115

② 単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社監査役2名、従業員50名	当社従業員51名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 290株	普通株式 187株
付与日	平成16年12月29日	平成18年2月13日
権利確定条件	<p>① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。</p> <p>③ 新株予約権者は、当社株式が日本国内の証券取引所に上場した日より1年が経過するまでは権利を行使できない。</p> <p>④ その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	<p>① 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りでない。</p> <p>③ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分及び相続は、これを認めない。</p>
対象勤務期間	平成16年12月29日から 平成18年12月31日まで	平成18年2月1日から 平成20年1月31日まで
権利行使期間	平成19年1月1日から 平成26年11月30日まで	平成20年2月1日から 平成27年1月31日まで

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前事業年度末	186	115
付与	—	—
失効	32	25
未確定残	154	90

② 単価情報

	平成16年12月28日定時株主総会決議	平成18年1月27日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	63,366	202,043
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">955千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価損等</td><td style="text-align: right;">2,403千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利金</td><td style="text-align: right;">374千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">194,804千円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">199,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△199,025千円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">一千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">14.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金純増減</td><td style="text-align: right;">△44.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</p> <p style="text-align: right;">14.9%</p>	未払事業税	955千円	未払事業所税	488千円	商品評価損等	2,403千円	権利金	374千円	繰越欠損金	194,804千円	繰延税金資産合計	199,025千円	評価性引当金	△199,025千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入 されない項目	4.1%	住民税均等割等	14.7%	評価性引当金純増減	△44.7%	その他	0.1%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">511千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価損等</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">権利金</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">192,714千円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">194,320千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△194,320千円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">一千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">22.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金純増減</td><td style="text-align: right;">△43.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</p> <p style="text-align: right;">21.9%</p>	未払事業税	511千円	未払事業所税	488千円	商品評価損等	578千円	権利金	27千円	繰越欠損金	192,714千円	繰延税金資産合計	194,320千円	評価性引当金	△194,320千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金算入 されない項目	2.3%	住民税均等割等	22.6%	評価性引当金純増減	△43.1%	その他	△0.6%
未払事業税	955千円																																																
未払事業所税	488千円																																																
商品評価損等	2,403千円																																																
権利金	374千円																																																
繰越欠損金	194,804千円																																																
繰延税金資産合計	199,025千円																																																
評価性引当金	△199,025千円																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金算入 されない項目	4.1%																																																
住民税均等割等	14.7%																																																
評価性引当金純増減	△44.7%																																																
その他	0.1%																																																
未払事業税	511千円																																																
未払事業所税	488千円																																																
商品評価損等	578千円																																																
権利金	27千円																																																
繰越欠損金	192,714千円																																																
繰延税金資産合計	194,320千円																																																
評価性引当金	△194,320千円																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金算入 されない項目	2.3%																																																
住民税均等割等	22.6%																																																
評価性引当金純増減	△43.1%																																																
その他	△0.6%																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当社には、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他関係会社	株式会社ゲオ	愛知県春日井市	8,595	DVD、ビデオ、CD、ゲーム、書籍等のアミューズメントソフト全般のレンタル、リサイクル、販売業	(被所有)直接35.5	兼任3名	資本業務提携資金の借入	資金の借入	180,000	短期借入金	70,000
								借入の返済	110,000	—	—
								利息の支払	470	未払費用	199

(注) 取引条件及び取引条件の決定条件等

資金の借入につきましては、市場金利を勘案の上、借入利率が決定されております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	正渡康弘	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接32.9	—	—	当社の銀行借入に対する連帯保証(注1)	80,000	長期借入金	75,002
								家賃等の被保証(注2)	16,907	—	—

(注) 1 当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。

2 当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他関係会社の子会社	株式会社ゲオサプライ	東京都豊島区	10	メディア事業	—	—	—	広告宣伝費の支払い	30,331	未払金	2,278

(注) 1 取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定条件等

広告費用は、当社の仕入に係る成果報酬として、一般的な取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社 ゲオ	愛知県春日井市	8,595	DVD、ビデオ、CD、ゲーム、書籍等のアミューズメントソフト全般のレンタル、リサイクル、販売業	(被所有)直接35.5	資本業務提携 資金の借入 役員の兼任	資金の借入	100,000	短期借入金	50,000
							利息の支払	559	未払費用	227
							商標再使用料の支払	273	未払金	28

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入は、市場金利を勘案の上、借入利率が決定されております。
(2) 商標再使用料の支払いは、商標再使用許諾の契約に基づき、再使用料が決定されております。

2 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 ゲオサプライ	東京都豊島区	10	メディア事業	—	当社営業の支援	広告費の支払	11,051	—	—
その他の関係会社の子会社	株式会社 リテールコム	東京都豊島区	90	メディア事業	—	当社営業の支援	広告費の支払	456	未払金	50
その他の関係会社の子会社	株式会社 セカンドストリート	香川県高松市	1,987	リユース事業	—	当社営業の支援	広告費の支払	150	未払金	5

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告費用は、当社の仕入に係る成果報酬として、一般的な取引条件と同様に決定しております。

3 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	正渡康弘	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接32.9	代表者の連帯保証	当社の銀行借入に対する連帯保証(注)	188,002	-	-
							家賃等の被保証(注)	11,960	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の銀行借入に対して、当社代表取締役正渡康弘は連帯保証人となっております。

当社の家賃に対して、当社代表取締役正渡康弘から債務保証を受けております。なお、保証料及び担保はありません。取引金額は家賃の被保証における費用計上額を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	7,741円70銭	7,873円93銭
1株当たり当期純利益金額	862円62銭	432円23銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	16,993	8,514
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,993	8,514
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700	19,700
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(千円)		
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数186個(186株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数115個(115株) 第3回新株予約権(平成19年10月11日取締役会決議) 新株予約権の数10,600個(10,600株)	第1回新株予約権(平成16年12月28日定時株主総会決議) 新株予約権の数154個(154株) 第2回新株予約権(平成18年1月27日定時株主総会決議) 新株予約権の数90個(90株) 第3回新株予約権(平成19年10月11日取締役会決議) 新株予約権の数10,600個(10,600株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)														
—	<p>当社は、平成22年 3月 8日開催の取締役会において、銀行保証付無担保社債の発行を決議し、平成22年 3月29日に株式会社三菱東京UFJ銀行と第1回無担保社債の発行に関する契約を締結いたしました。</p> <table><tr><td>1 発行価額</td><td>額面100円につき100円</td></tr><tr><td>2 発行総額</td><td>100,000,000円</td></tr><tr><td>3 利率</td><td>年0.84%</td></tr><tr><td>4 償還方法</td><td>半年毎10,000,000円</td></tr><tr><td>5 償還期限</td><td>平成27年 3月31日</td></tr><tr><td>6 発行の時期</td><td>平成22年 3月31日</td></tr><tr><td>7 資金の用途</td><td>在庫資金に充当</td></tr></table>	1 発行価額	額面100円につき100円	2 発行総額	100,000,000円	3 利率	年0.84%	4 償還方法	半年毎10,000,000円	5 償還期限	平成27年 3月31日	6 発行の時期	平成22年 3月31日	7 資金の用途	在庫資金に充当
1 発行価額	額面100円につき100円														
2 発行総額	100,000,000円														
3 利率	年0.84%														
4 償還方法	半年毎10,000,000円														
5 償還期限	平成27年 3月31日														
6 発行の時期	平成22年 3月31日														
7 資金の用途	在庫資金に充当														

5 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

① 商品仕入実績

当事業年度における仕入実績は次のとおりであります。

区分	第7期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	仕入高(千円)	割合(%)	前期比(%)
中古バイク	1,794,941	99.2	83.7
部品その他	14,062	0.8	130.9
合計	1,809,004	100.0	84.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当社は中古バイクの買取り、販売という一事業を営んでおり、事業部門、品目区分はありません。
当社における形態別販売実績を示すと次のとおりであります。

区分	第7期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	販売高(千円)	割合(%)	前期比(%)
オークション	2,459,776	89.9	89.7
直接販売その他	277,241	10.1	60.9
合計	2,737,017	100.0	85.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。

相手先	第6期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		第7期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ビーディーエス	2,649,460	82.8	2,394,022	87.5